

第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係

I 一般職関係

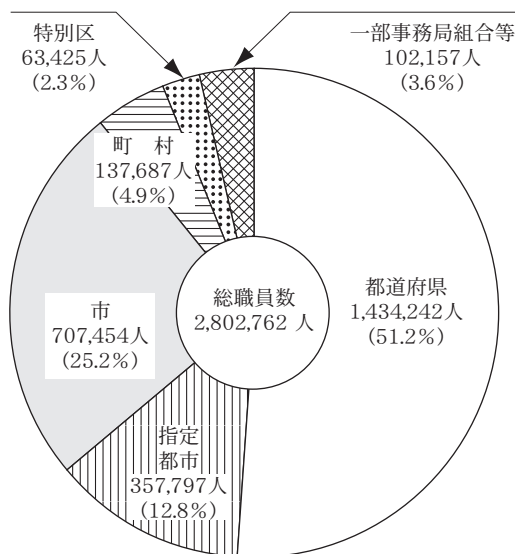
一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年まで減少したものの、その後、平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成28年まで減少していたが、平成29年に23年ぶりに増加に転じる。その後、平成30年は再び減少したものの、平成31年から再び増加に転じ、令和3年4月1日現在では、令和2年を38,668人上回る2,802,762人（増加率1.4%）となっている。※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成27年4月1日から、教育長が特別職となったことから、平成27年度以降の職員数には含まない。なお、以下の記述においては、特段の記載がない限り、平成26年度以前についても、教育長を含まない扱いとしている（必要がある場合には、「教育長を含む。」旨を記載。）。

1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,434,242人で総職員数の51.2%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）707,454人（総職員数に占める割合25.2%）、指定都市357,797人（同12.8%）、町村137,687人（同4.9%）、一部事務組合等102,157人（同3.6%）、特別区63,425人（同2.3%）となっている（図—1）。

図—1 総職員数の団体区分別構成

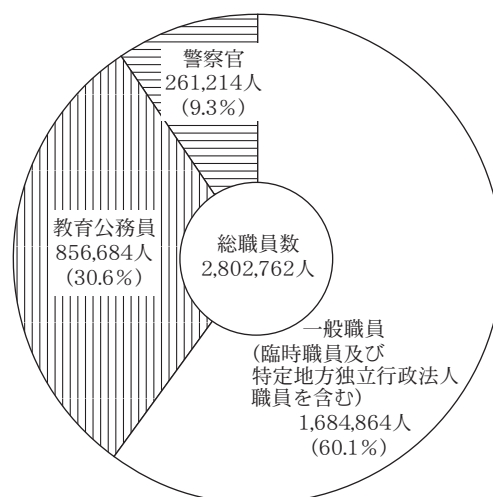


団体区別の職員数を前年と比べると、一部事務組合等は243人（減少率0.2%）、町村は295人（同0.2%）の減少となっているが、都道府県は29,424人（増加率1.4%）、指定都市は9,299人（同2.7%）、市は73人（同0.0%）、特別区は410人（同0.7%）の増加となっている（図—1）。

2 職員区別職員数

総職員数を職員区別にみると、一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,684,864人で総職員数の60.1%を占め、以下教育公務員は856,684人（総職員数に占める割合30.6%）、警察官は261,214人（同9.3%）となっている（図—2）。

図—2 総職員数の職員区別構成



職員区別の職員数を前年と比べると、警察官は698人（減少率0.3%）の減少となっているが、一般職員は37,896人（増加率2.3%）、教育公務員は1,470人（同0.2%）の増加となっている（図—2）。

表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区分		一般職員		教育公務員		警察官		合計	
		職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
全地方公共団体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	25	1,643,414	79	858,502	90	256,026	111	2,757,942	85
	29	1,630,409	79	853,598	90	260,431	113	2,744,438	84
	30	1,627,650	79	849,452	89	261,653	114	2,738,755	84
	31	1,629,987	79	850,788	90	261,863	114	2,742,638	84
	令和2年	1,646,968	80	855,214	90	261,912	114	2,764,094	85
3	1,684,864	81	856,684	90	261,214	114	2,802,762	86	
都道府県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	25	432,095	75	820,072	91	256,026	111	1,508,193	89
	29	422,187	74	706,927	78	260,431	113	1,389,545	82
	30	423,204	74	703,543	78	261,653	114	1,388,400	81
	31	426,849	75	704,260	78	261,863	114	1,392,972	82
	令和2年	437,028	76	705,878	78	261,912	114	1,404,818	82
3	466,880	82	706,148	78	261,214	114	1,434,242	84	
指定都市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	25	230,200	97	10,576	89			240,776	97
	29	228,124	97	121,346	1,026			349,470	141
	30	222,272	94	120,866	1,022			343,138	138
	31	220,919	94	121,837	1,030			342,756	138
	令和2年	223,683	95	124,815	1,055			348,498	141
3	231,206	98	126,591	1,070			357,797	144	
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	25	688,291	98	21,776	96			710,067	98
	29	683,035	97	20,308	89			703,343	97
	30	684,011	98	19,981	88			703,992	97
	31	684,302	98	19,620	86			703,922	97
	令和2年	687,881	98	19,500	86			707,381	98
3	688,465	98	18,989	83			707,454	98	
町村	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	25	135,507	38	4,636	36			140,143	38
	29	134,036	37	3,606	28			137,642	37
	30	134,522	37	3,647	28			138,169	37
	31	134,214	37	3,671	29			137,885	37
	令和2年	134,357	37	3,625	28			137,982	37
3	134,114	37	3,573	28			137,687	37	
特別区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	25	60,007	79	1,116	104			61,123	79
	29	60,005	79	1,100	102			61,105	79
	30	60,510	79	1,110	103			61,620	80
	31	61,155	80	1,104	103			62,259	80
	令和2年	61,912	81	1,103	103			63,015	81
3	62,338	82	1,087	101			63,425	82	
一部事務組合等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	25	97,314	78	326	62			97,640	78
	29	103,022	83	311	59			103,333	83
	30	103,131	83	305	58			103,436	83
	31	102,548	82	296	57			102,844	82
	令和2年	102,107	82	293	56			102,400	82
3	101,861	82	296	57			102,157	82	

- (注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。
2 教育公務員には、平成26年度以前は教育長を含むが、平成27年度以降は含まない。
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が862,706人(総職員数に占める割合30.8%)と最も多く、以下小・中学校(幼稚園を含む。)教育職603,909人(同21.5%)、警察職261,214人(同9.3%)、高等学校(特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。)教育職239,752人(同8.6%)、等となっている(表一2)。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校(幼稚園を含む。)教育職が33.3%と最も多く、以下一般行政職18.6%、警察職18.2%、高等学校(特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。)教育職等16.0%等となっており、指定都市では小・中学校(幼稚園を含む。)教育職が31.7%と最も多く、以下一般行政職28.9%、企業職9.4%等となっている。市では一般行政職が50.3%と最も多く、次いで企業職12.8%等となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く(町村62.5%、特別区59.5%)、次いで税務職(町村5.5%)及び技能労務職(特別区9.4%)等となっている(図一3)。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では臨時職員が37,920人(増加率280.6%)で最も多く、以下一般行政職4,972人(同0.6%)、小・中

表一2 職種別職員数の状況(全地方公共団体)

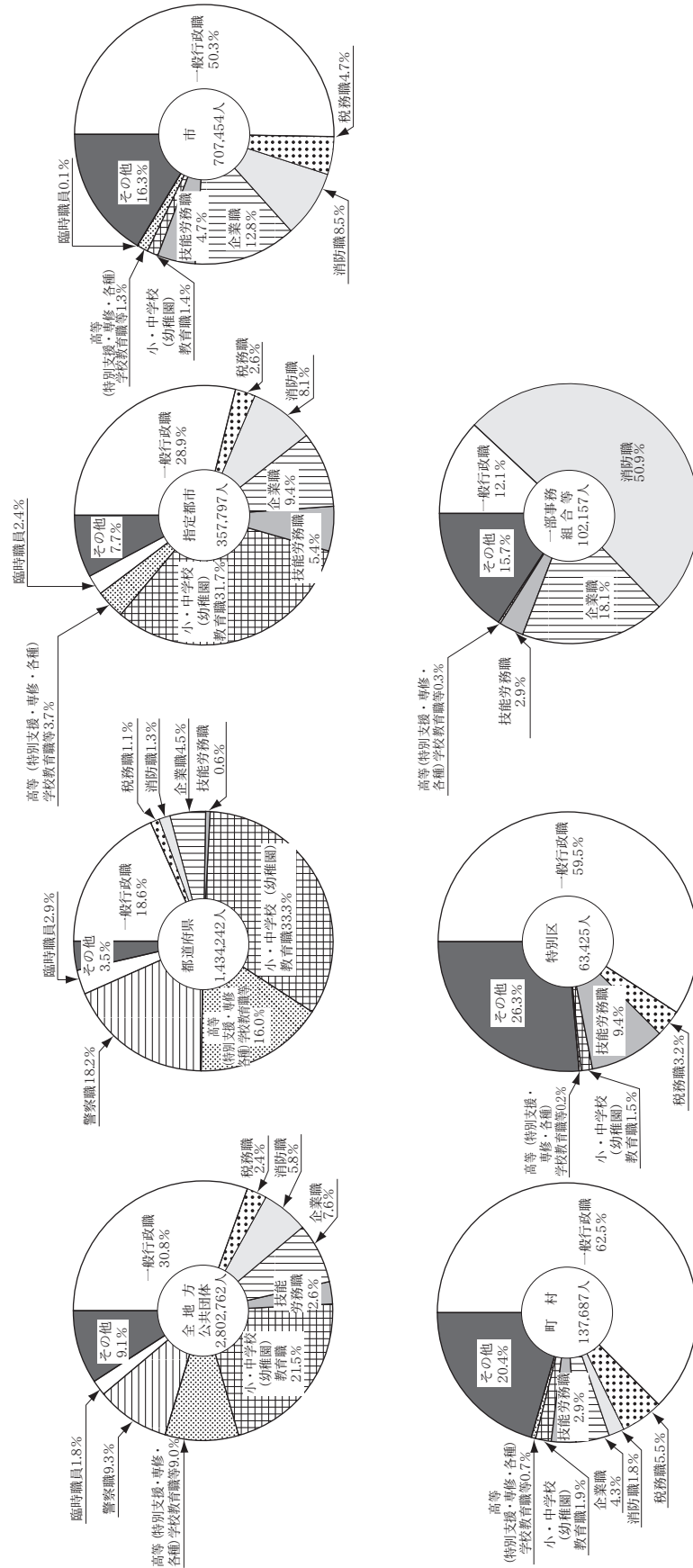
(単位:人・%)

区 分	令和3年		令和2年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全	2,802,762	100.0	2,764,094	100.0	38,668	1.4
一 般 職 政 種	862,706	30.8	857,734	31.0	4,972	0.6
税 務 職 職	67,620	2.4	68,094	2.5	△474	△0.7
海 事 職 職	988	0.0	973	0.0	15	1.5
海 事 職 職	953	0.0	952	0.0	1	0.1
研 究 職 職	11,885	0.4	11,912	0.4	△27	△0.2
医 師 職 職	10,467	0.4	10,446	0.4	21	0.2
薬 師 職 職	36,712	1.3	36,649	1.3	63	0.2
看 護 師 職 職	85,469	3.1	84,399	3.1	1,070	1.3
福 祉 職 職	105,653	3.8	105,226	3.8	427	0.4
消 防 職 職	162,058	5.8	161,732	5.9	326	0.2
企 業 職 職	212,528	7.6	215,245	7.8	△2,717	△1.3
う ち バ ス 事 業 運 転 手 職 員	6,999	0.3	6,958	0.3	41	0.6
技 能 労 務 職 員	73,816	2.6	77,576	2.8	△3,760	△4.8
う ち 清 掃 給 食 職 員	22,115	0.8	22,773	0.8	△658	△2.9
う ち 学 校 給 食 職 員	11,285	0.4	12,071	0.4	△786	△6.5
う ち 校 守 衛 員	496	0.0	517	0.0	△21	△4.1
う ち 用 務 職 員	14,385	0.5	15,356	0.6	△971	△6.3
う ち 自 動 車 運 転 手 職 員	3,734	0.1	3,963	0.1	△229	△5.8
そ の 他 職 員	21,801	0.8	22,896	0.8	△1,095	△4.8
第 一 号 任 期 付 研 究 員	5	0.0	5	0.0	0	0.0
第 二 号 任 期 付 研 究 員	27	0.0	27	0.0	0	0.0
特 定 任 期 付 職 員	444	0.0	407	0.0	37	9.1
大 学 (短 大) 教 育 職 員	764	0.0	904	0.0	△140	△15.5
高 等 (特 別 支 援 ・ 専 修 ・ 各 種) 学 校 教 育 職 員	239,752	8.6	241,356	8.7	△1,604	△0.7
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職 員	603,909	21.5	600,734	21.7	3,175	0.5
高 等 専 門 学 校 教 育 職 員	97	0.0	93	0.0	4	4.3
そ の 他 の 教 育 職 員	12,162	0.4	12,132	0.4	30	0.2
警 察 職 員	261,214	9.3	261,912	9.5	△698	△0.3
臨 時 職 員	51,432	1.8	13,512	0.5	37,920	280.6
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	2,101	0.1	2,074	0.1	27	1.3
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 臨 時 職 員	-	0.0	-	0.0	-	-

(注) 1 本表は、教育長を含まない。

2 「構成比」及び「増減率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある(以下、各表及び各図について同じ)。

図一3 団体系別職員の職種別構成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。
 2 高等(特別支援・専修・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

学校（幼稚園を含む。）教育職3,175人（同0.5%）、看護・保健職1,070人（同1.3%）等となっている。また、減少職員数では、技能労務職が3,760人（減少率4.8%）で最も多く、次いで企業職2,717人（同1.3%）となっている（表—2）。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,068,573人（総職員数に占める割合38.1%）で最も多く、以下警察関係289,141人（同10.3%）、民生関係239,168人（同8.5%）、総務関係231,485人（同8.3%）等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では教育関係が37,428人（増加率3.6%）で最も多く、以下衛生関係が4,404人（同3.5%）、民生関係が2,127人（同0.9%）となっている。また、減少職員数では、その他公営企業会計関係が2,146人（減少率2.3%）で最も多く、以下公営企業会計関係が1,096人（同0.5%）、その他事業関係が867人（同1.8%）等となっている（表—3）。

表—3 部門別職員数の状況（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区分	令和3年		令和2年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,451,419	87.5	2,408,669	87.1	42,750	1.8
1 議会関係	10,183	0.4	10,191	0.4	△8	△0.1
2 総務関係	231,485	8.3	230,597	8.3	888	0.4
3 税務関係	64,445	2.3	64,749	2.3	△304	△0.5
4 民生関係	239,168	8.5	237,041	8.6	2,127	0.9
5 衛生関係	131,885	4.7	127,481	4.6	4,404	3.5
6 労働関係	5,472	0.2	5,527	0.2	△55	△1.0
7 農林・水産関係	78,375	2.8	78,898	2.9	△523	△0.7
8 商工関係	31,430	1.1	31,388	1.1	42	0.1
9 土木関係	138,168	4.9	138,962	5.0	△794	△0.6
10 消防関係	163,094	5.8	162,773	5.9	321	0.2
11 教育関係	1,068,573	38.1	1,031,145	37.3	37,428	3.6
12 警察関係	289,141	10.3	289,917	10.5	△776	△0.3
公営事業会計関係	349,242	12.5	353,351	12.8	△4,109	△1.2
1 公営企業会計関係	209,957	7.5	211,053	7.6	△1,096	△0.5
2 その他公営企業会計関係	92,529	3.3	94,675	3.4	△2,146	△2.3
3 その他事業関係	46,756	1.7	47,623	1.7	△867	△1.8
特定地方独立行政法人関係	2,101	0.1	2,074	0.1	27	1.3
合 計	2,802,762	100.0	2,764,094	100.0	38,668	1.4

二 職員構成

1 団体区分別、年齢別職員構成

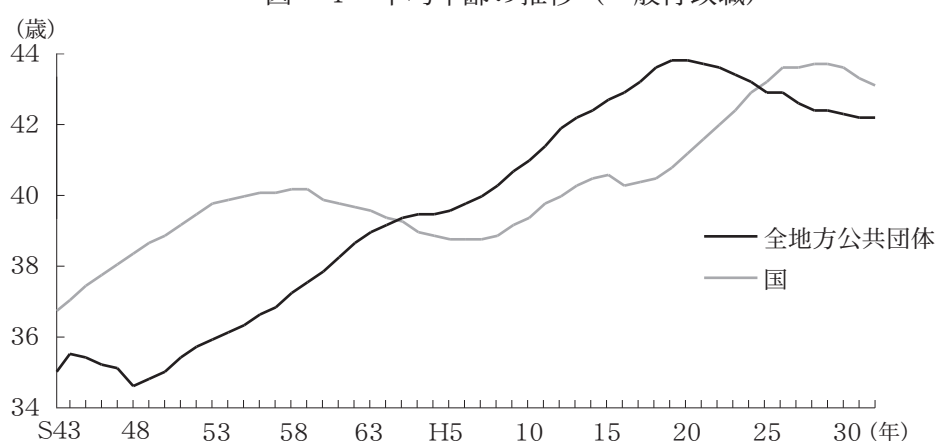
全地方公共団体の一般行政職の職員の平均年齢は、平成21年（43.6歳）から平成31年（42.1歳）まで下降し、令和3年は平成31年及び令和2年と同じ42.1歳となり、9年連続で国家公務員の平均年齢を下回った。団体区分別にみると、都道府県が42.8歳（前年42.8歳）、指定都市が41.8歳（同41.8歳）、市が42.0歳（同41.9歳）、町村が41.3歳（同41.3歳）、特別区が40.3歳（同40.6歳）、一部事務組合等が44.2歳（同44.1歳）となっている（表—4、図—4）。

表—4 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	25	30	令和2年	3
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	42.8	42.2	42.1	42.1
都道府県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.4	43.1	42.8	42.8
指定都市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	42.3	41.8	41.8	41.8
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	42.7	41.9	41.9	42.0
町村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	42.5	41.3	41.3	41.3
特別区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	42.5	41.2	40.6	40.3
一部事務組合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.5	44.0	44.1	44.2
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	43.1	43.5	43.2	43.0

図—4 平均年齢の推移（一般行政職）



（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

また、一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区別にみると、都道府県、指定都市及び市では48歳～51歳の階層の構成比が、町村及び一部事務組合等では44歳～47歳の構成比が、特別区では28歳～31歳の構成比が最も高くなっている（表―5、図―5）。

表―5 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

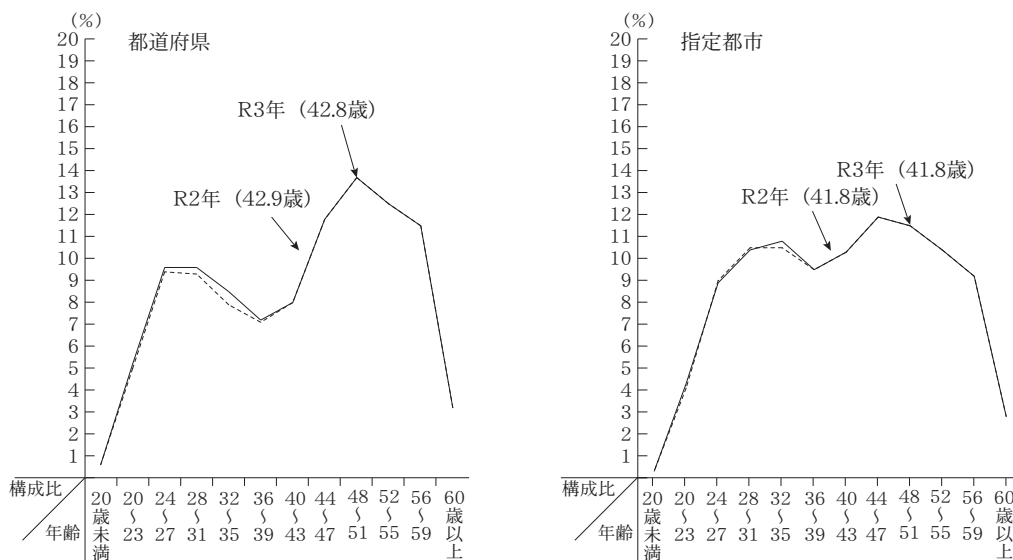
（単位：人・％）

区分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	862,706	4,798	0.6	39,391	4.6	76,783	8.9	89,209	10.3	86,904	10.1	72,315	8.4
都道府県	267,413	1,666	0.6	13,927	5.2	25,548	9.6	25,642	9.6	22,758	8.5	19,276	7.2
指定都市	103,463	335	0.3	4,492	4.3	9,170	8.9	10,766	10.4	11,198	10.8	9,819	9.5
市	355,689	1,736	0.5	13,960	3.9	29,260	8.2	37,267	10.5	37,956	10.7	31,770	8.9
町村	86,050	913	1.1	4,465	5.2	7,411	8.6	9,407	10.9	9,116	10.6	7,055	8.2
特別区	37,708	107	0.3	2,270	6.0	4,715	12.5	5,035	13.4	4,593	12.2	3,331	8.8
一部事務組合等	12,383	41	0.3	277	2.2	679	5.5	1,092	8.8	1,283	10.4	1,064	8.6
国	139,627	563	0.4	6,581	4.7	13,568	9.7	10,437	7.5	9,249	6.6	10,664	7.6

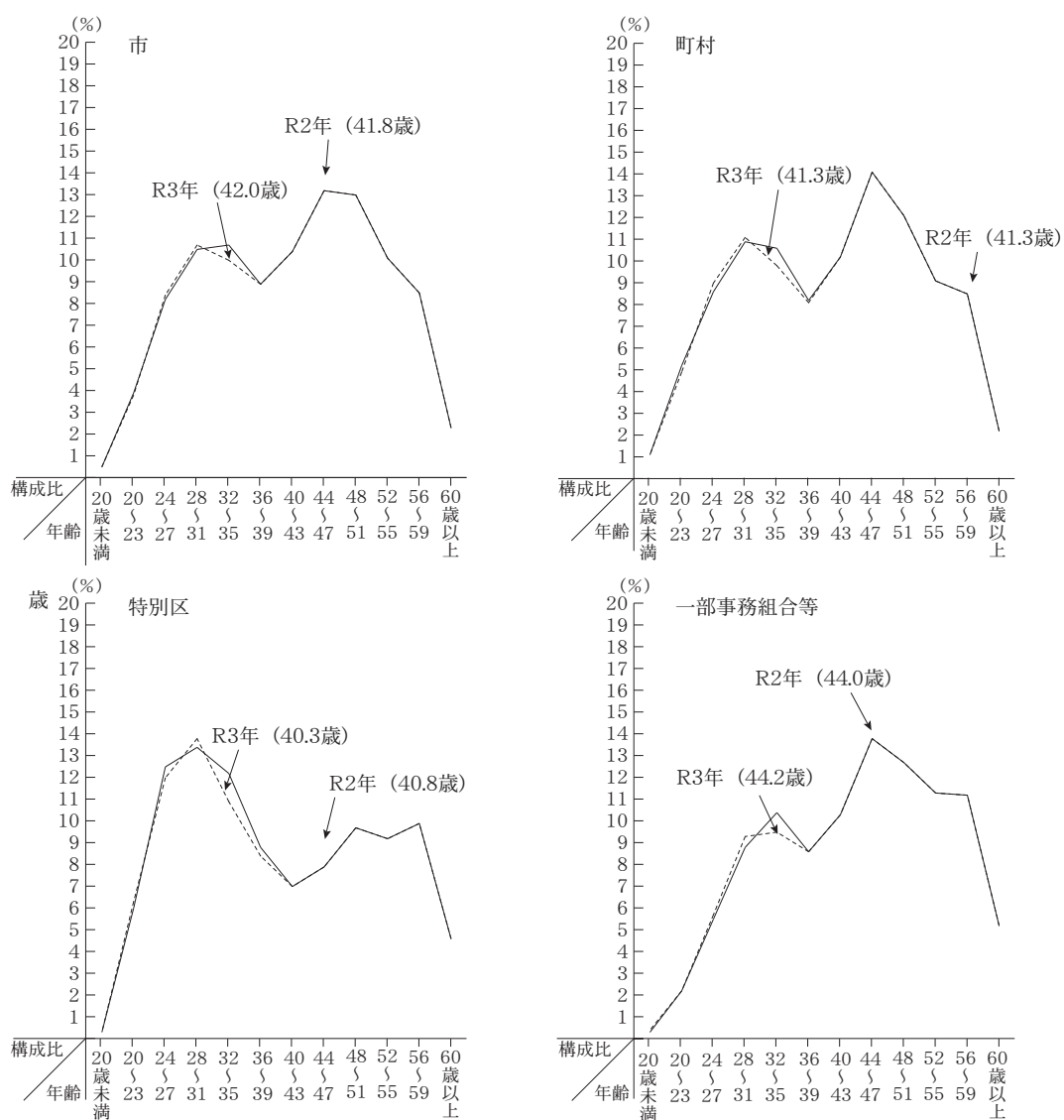
区分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	78,136	9.1	99,935	11.6	112,607	13.1	94,705	11.0	82,668	9.6	25,255	2.9
都道府県	20,356	7.6	28,247	10.6	36,306	13.6	33,664	12.6	30,873	11.6	9,150	3.4
指定都市	10,394	10.1	11,753	11.4	12,178	11.8	10,726	10.4	9,624	9.3	3,008	2.9
市	35,397	10.0	44,210	12.4	47,797	13.4	37,648	10.6	30,171	8.5	8,517	2.4
町村	8,053	9.4	11,379	13.2	11,182	13.0	7,938	9.2	7,139	8.3	1,992	2.3
特別区	2,732	7.3	2,685	7.1	3,525	9.4	3,337	8.9	3,467	9.2	1,911	5.1
一部事務組合等	1,204	9.7	1,661	13.4	1,619	13.1	1,392	11.2	1,394	11.3	677	5.5
国	13,584	9.7	19,098	13.7	20,920	15.0	17,220	12.3	17,202	12.3	541	0.4

（注）国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図―5 団体区分別、年齢別職員構成（一般行政職）



図一5 団体区分別、年齢別職員構成（一般行政職）

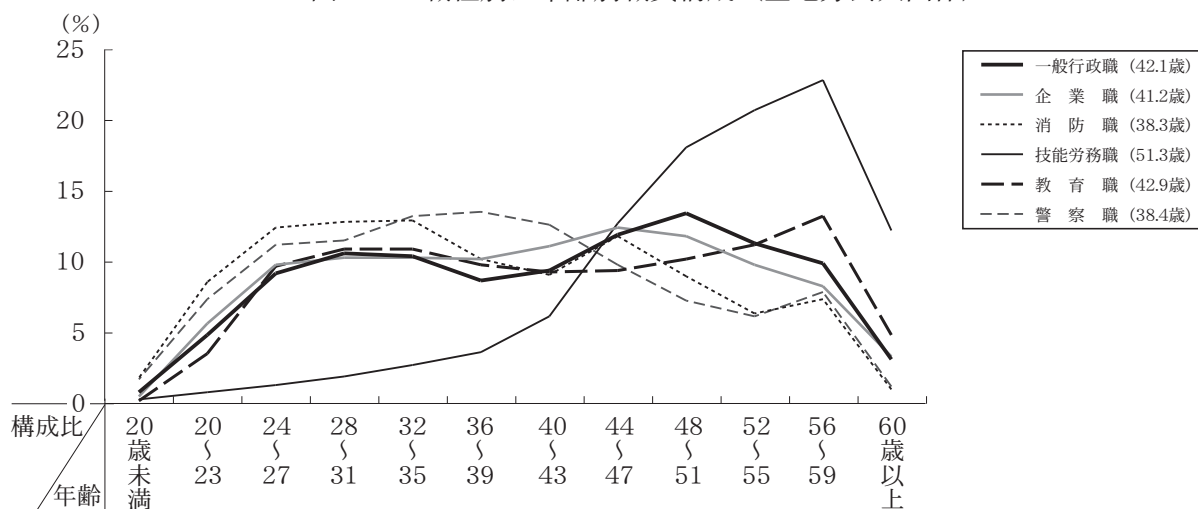


(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢区分別の職員構成をみると、一般行政職では48歳～51歳（全職員数に占める割合13.1%）、企業職では44歳～47歳（同12.1%）、消防職では32歳～35歳（同12.9%）、技能労務職及び教育職では56歳～59歳（技能労務職22.4%、教育職12.9%）、警察職では36歳～39歳（同13.2%）の階層の構成比が、各職種の全階層の中で最も高くなっている（図一6）。

図一六 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は455,582人（総職員数に占める割合16.3%）、58歳以上の職員は239,004人（同8.5%）、60歳以上の職員は98,544人（同3.5%）となっている（表一六）。

表一六 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区分	全職員数	30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち58歳以上		うち60歳以上		
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
全地方公共団体	2,802,762	100.0	566,848	20.2	707,368	25.2	716,769	25.6	356,195	12.7	455,582	16.3	239,004	8.5	98,544	3.5
都道府県	1,434,242	100.0	287,531	20.0	359,262	25.0	344,901	24.0	181,943	12.7	260,605	18.2	138,640	9.7	56,616	3.9
指定都市	357,797	100.0	71,179	19.9	92,910	26.0	87,740	24.5	44,966	12.6	61,002	17.0	33,011	9.2	14,977	4.2
市	707,454	100.0	141,370	20.0	178,504	25.2	202,058	28.6	93,276	13.2	92,246	13.0	45,639	6.5	18,050	2.6
町村	137,687	100.0	27,602	20.0	34,220	24.9	40,756	29.6	17,201	12.5	17,908	13.0	9,128	6.6	3,542	2.6
特別区	63,425	100.0	14,244	22.5	15,484	24.4	12,690	20.0	8,626	13.6	12,381	19.5	6,778	10.7	3,302	5.2
一部事務組合等	102,157	100.0	24,922	24.4	26,988	26.4	28,624	28.0	10,183	10.0	11,440	11.2	5,808	5.7	2,057	2.0

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 小数点の数値は、構成比 (%) である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では15.2%（55歳以上の職員数130,824人）、技能労務職では39.7%（同29,284人）と技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に前年と比べると、一般行政職は町村及び特別区を除く団体区分において増加し、技能労務職は町村を除く団体区分において増加している（表一七、表一八）。

4 団体区分別、経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別（「30年以上」以外の区分は、5年刻みとなっている。）にみると、全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が25.1%で最も大きく、25年以上30年未満が15.1%でこれに次いでおり、15年以上20年未満が9.9%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると、全ての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また、一般行政職の職員の平均経験年数をみると、全地方公共団体では19.9年となっており、団体区分別では、都道府県が20.7年、指定都市が19.8年、市が19.7年、町村が19.4年、特別区が17.8年となっている。なお、国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は、21.0年となっている（表—9）。

表—9 団体区分別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・%）

区分	全職員数	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験年数(年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	850,323	100,913	11.9	124,125	14.6	104,307	12.3	84,176	9.9	95,056	11.2	128,291	15.1	213,455	25.1	19.9
都道府県	267,413	33,761	12.6	36,226	13.5	27,999	10.5	23,501	8.8	26,744	10.0	41,398	15.5	77,784	29.1	20.7
指定都市	103,463	11,561	11.2	14,461	14.0	13,740	13.3	11,908	11.5	12,446	12.0	14,225	13.7	25,122	24.3	19.8
市	355,689	38,650	10.9	52,803	14.8	46,182	13.0	37,641	10.6	43,266	12.2	55,380	15.6	81,767	23.0	19.7
町村	86,050	10,306	12.0	13,755	16.0	11,057	12.8	7,679	8.9	10,177	11.8	13,344	15.5	19,732	22.9	19.4
特別区	37,708	6,635	17.6	6,880	18.2	5,329	14.1	3,447	9.1	2,423	6.4	3,944	10.5	9,050	24.0	17.8
国	139,627	21,019	15.1	13,217	9.5	11,472	8.2	15,606	11.2	17,730	12.7	23,794	17.0	36,789	26.3	21.0

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で前年の68.4%から69.3%に、小・中学校教育職で前年の94.1から94.4%に、警察職で前年の52.7%から52.9%になるなど、高学歴化が進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、技能労務職以外の職種では、大学卒の構成比が最も高く、技能労務職では、高校卒と中学卒がその大半を占めている。

なお、国の行政職俸給表(一)適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が60.0%（前年58.5%）、短大卒が6.4%（同6.5%）、高校卒が33.6%（同35.0%）、中学卒が0.0%（同0.0%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全学歴				大学卒				短大卒				高校卒				中学卒			
	職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比	
	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2
一般行政職	827,646	824,025	100.0	100.0	573,754	563,874	69.3	68.4	68,747	69,740	8.3	8.5	183,621	188,737	22.2	22.9	1,524	1,674	0.2	0.2
技能労務職	63,213	67,357	100.0	100.0	1,820	1,797	2.9	2.7	3,928	4,076	6.2	6.1	41,857	44,578	66.2	66.2	15,608	16,906	24.7	25.1
高等学校教育職	153,361	157,952	100.0	100.0	146,510	150,799	95.5	95.5	3,344	3,506	2.2	2.2	3,492	3,633	2.3	2.3	15	14	0.0	0.0
小・中学校教育職	565,883	564,585	100.0	100.0	534,277	531,073	94.4	94.1	31,427	33,329	5.6	5.9	179	183	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
警察職	258,716	259,649	100.0	100.0	136,933	136,769	52.9	52.7	10,571	10,449	4.1	4.0	111,145	112,365	43.0	43.3	67	66	0.0	0.0
国	139,627	140,017	100.0	100.0	83,731	81,893	60.0	58.5	8,896	9,081	6.4	6.5	46,954	48,997	33.6	35.0	46	46	0.0	0.0

- (注) 1 本表は、再任用職員を含まない。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 3 小・中学校教育職は、都道府県及び指定都市の合計数値である。
 4 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。
 5 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表(一)適用職員の数値である。
 6 国の大学卒には修士課程修了等を含む。

三 平均給料月額

1 団体区分別、職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると、一般行政職が316,040円（平均年齢42.1歳）、技能労務職が312,157円（同51.5歳）、高等学校（特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）教育職が371,612円（同44.8歳）、小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職が352,099円（同41.9歳）、警察職が324,804円（同38.6歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると、一般行政職では、都道府県が322,084円（平均年齢42.8歳）で最も高く、以下指定都市が319,200円（同41.8歳）、市が315,956円（同42.0歳）、町村が301,630円（同41.3歳）、特別区が297,864円（同40.3歳）となっている。

全地方公共団体で平均給料月額が最も高い医師・歯科医師職を団体区分別にみると、町村が652,173円（平均年齢49.8歳）と他の団体区分と比べて高く、以下指定都市が498,269円（同49.3歳）、市が492,420円（同43.6歳）、特別区が474,971円（同50.7歳）、都道府県が452,414円（同44.3歳）となっている（表—11）。

2 団体区分別、経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると、大学卒（経験年数35年以上）では、指定都市が439,850円と最も高く、次いで都道府県が424,074円、市が421,347円、特別区が415,447円、町村が397,456円となっている。高校卒（経験年数35年以上）は、市が401,296円と最も高く、次いで指定都市が398,455円、都道府県が395,861円、町村が392,620円、特別区が387,639円となっている（表—12、表—13）。

表一11 団体区分別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・%・歳)

区分	全地方公共団体						都道府県						指定都市					
	平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢		
	R 3	R 2	増加率	R 3	R 2	増加率	R 3	R 2	増加率	R 3	R 2	増加率	R 3	R 2	増加率	R 3	R 2	増加率
全一税	326,655	327,970	△0.4	41.8	41.8		340,571	342,716	△0.6	42.1	42.1		323,731	326,014	△0.7	41.8	41.9	
海海	316,040	316,993	△0.3	42.1	42.1		322,084	324,055	△0.6	42.8	42.8		319,200	319,806	△0.2	41.8	41.8	
海海	294,794	295,772	△0.3	39.6	39.6		313,072	315,019	△0.6	42.8	42.8		308,725	309,636	△0.3	41.8	41.8	
海海	339,991	342,041	△0.6	45.0	45.0		340,833	342,938	△0.6	45.1	45.1		—	—	—	—	—	
海海	302,454	304,568	△0.7	42.9	43.0		301,437	304,189	△0.9	41.1	41.4		316,503	323,464	△2.2	49.0	48.9	
海海	352,104	352,920	△0.2	43.7	43.7		352,654	353,540	△0.3	43.6	43.7		346,004	344,614	0.4	44.8	44.8	
海海	494,126	496,013	△0.4	44.7	44.7		452,414	453,477	△0.2	44.3	44.3		498,269	501,058	△0.6	49.3	49.3	
海海	307,245	307,023	0.1	41.1	41.0		321,765	321,875	0.0	42.2	42.2		313,212	314,897	△0.5	41.3	41.5	
海海	301,795	302,831	△0.3	40.5	40.6		311,345	312,857	△0.5	40.8	40.9		307,977	314,212	△2.0	40.3	40.8	
海海	283,652	284,042	△0.1	38.9	38.9		317,353	319,842	△0.8	40.8	41.0		287,241	287,199	0.0	38.6	38.6	
海海	301,083	300,514	0.2	38.3	38.3		313,100	310,800	0.7	38.3	37.9		305,276	305,437	△0.1	39.3	39.3	
海海	316,293	316,324	0.0	41.3	41.2		320,401	321,411	△0.3	41.2	41.0		307,948	308,889	△0.3	43.3	42.9	
海海	268,434	272,217	△1.4	48.6	48.3		260,481	265,475	△1.9	49.3	49.1		269,731	273,297	△1.3	47.8	47.7	
海海	312,157	313,801	△0.5	51.5	51.3		315,772	318,887	△1.0	53.8	53.6		314,854	317,119	△0.7	51.1	50.8	
海海	315,679	318,144	△0.8	50.7	50.4		350,800	350,100	0.2	54.8	53.8		315,003	318,082	△1.0	50.6	50.4	
海海	313,148	313,600	△0.1	50.8	50.6		328,315	322,291	1.9	55.8	55.7		317,635	318,831	△0.4	51.3	50.8	
海海	320,530	325,313	△1.5	53.5	53.3		322,109	325,384	△1.0	54.8	54.7		335,045	339,114	△1.2	51.9	51.6	
海海	313,001	313,924	△0.3	53.5	53.2		310,914	313,301	△0.8	55.1	54.9		317,324	319,343	△0.6	52.0	51.5	
海海	319,881	321,619	△0.5	54.3	53.8		322,605	325,287	△0.8	55.4	54.8		327,618	335,510	△2.4	54.8	54.4	
海海	306,006	307,771	△0.6	50.8	50.6		315,707	320,085	△1.4	52.4	52.4		309,307	310,545	△0.4	50.5	50.2	
海海	432,400	432,400	0.0	49.1	48.1		426,500	426,500	0.0	54.5	53.5		426,500	426,500	0.0	44.9	43.9	
海海	344,389	342,556	0.5	39.6	38.5		346,761	343,591	0.9	40.5	39.2		331,000	331,000	0.0	34.4	33.4	
海海	486,979	486,835	0.0	54.3	53.5		550,430	554,887	△0.8	54.0	54.2		523,971	525,130	△0.2	52.8	51.2	
海海	432,746	433,084	△0.1	49.7	49.5		432,358	431,139	0.3	50.4	50.0		413,600	416,600	△0.7	50.8	51.7	
海海	371,612	372,405	△0.2	44.8	44.8		371,982	372,601	△0.2	44.9	44.8		363,471	367,550	△1.1	44.2	44.5	
海海	352,099	353,398	△0.4	41.9	42.1		355,651	356,917	△0.4	42.3	42.4		343,442	345,463	△0.6	40.8	41.0	
海海	428,000	433,100	△1.2	46.6	47.0		—	—	—	—	—		428,000	433,100	△1.2	46.6	47.0	
海海	391,511	391,592	0.0	46.5	46.6		392,070	392,836	△0.2	47.0	47.1		394,229	394,405	0.0	46.4	46.6	
海海	324,804	323,548	0.4	38.6	38.4		324,804	323,548	0.4	38.6	38.4		—	—	—	—	—	
海海	277,839	280,764	△1.0	41.8	41.6		278,161	280,937	△1.0	41.8	41.8		277,123	285,653	△3.0	41.6	38.9	
海海	311,649	311,926	△0.1	36.3	36.2		311,649	311,926	△0.1	36.3	36.2		—	—	—	—	—	

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

（単位：円・%・歳）

区 分	市			町村			特別区					
	平均給料月額			平均給料月額			平均給料月額					
	R 3	R 2	増加率	R 3	R 2	増加率	R 3	R 2	増加率	R 3	R 2	増加率
全一税	311,539	311,668	0.0	298,901	299,227	△0.1	296,387	298,660	△0.8	296,387	298,660	△0.8
	315,956	316,209	△0.1	301,630	302,270	△0.2	297,864	300,184	△0.8	297,864	300,184	△0.8
海海	285,724	286,309	△0.2	285,495	285,840	△0.1	272,796	276,153	△1.2	272,796	276,153	△1.2
	373,400	337,600	10.6	268,800	271,100	△0.8	—	—	—	—	—	—
海海	308,894	310,181	△0.4	291,957	290,796	0.4	—	—	—	—	—	—
	307,820	307,356	0.2	321,444	334,050	△3.8	—	—	—	—	—	—
海海	492,420	493,368	△0.2	652,173	656,875	△0.7	474,971	473,324	0.3	474,971	473,324	0.3
	299,335	298,469	0.3	291,030	289,616	0.5	316,586	319,612	△0.9	316,586	319,612	△0.9
海海	300,337	301,066	△0.2	298,659	298,941	△0.1	298,611	301,759	△1.0	298,611	301,759	△1.0
	280,533	280,711	△0.1	272,857	272,500	0.1	292,620	295,050	△0.8	292,620	295,050	△0.8
海海	301,995	301,604	0.1	286,220	286,413	△0.1	—	—	—	—	—	—
	317,897	317,123	0.2	303,730	303,539	0.1	—	—	—	—	—	—
海海	291,661	290,653	0.3	243,472	242,767	0.3	—	—	—	—	—	—
	319,255	320,391	△0.4	283,545	283,621	0.0	292,833	294,967	△0.7	292,833	294,967	△0.7
海海	326,800	328,820	△0.6	302,460	304,614	△0.7	298,345	300,657	△0.8	298,345	300,657	△0.8
	316,102	316,277	△0.1	281,834	282,456	△0.2	297,646	300,982	△1.1	297,646	300,982	△1.1
海海	329,278	335,165	△1.8	287,950	272,600	5.6	285,477	293,780	△2.8	285,477	293,780	△2.8
	319,959	320,246	△0.1	291,912	291,118	0.3	285,883	286,676	△0.3	285,883	286,676	△0.3
海海	322,771	322,562	0.1	294,787	294,490	0.1	286,703	293,264	△2.2	286,703	293,264	△2.2
	312,317	314,031	△0.5	271,703	271,292	0.2	286,371	289,657	△1.1	286,371	289,657	△1.1
海海	—	—	—	456,000	456,000	0.0	—	—	—	—	—	—
	344,389	343,000	0.4	330,000	330,000	—	—	—	—	—	—	—
海海	482,702	483,160	△0.1	380,681	372,824	2.1	—	—	—	—	—	—
	430,173	434,136	△0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	379,682	380,122	△0.1	312,825	317,426	△1.4	357,138	365,317	△2.2	357,138	365,317	△2.2
	300,293	297,937	0.8	283,371	282,556	0.3	321,688	318,658	1.0	321,688	318,658	1.0
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	392,566	392,310	0.1	373,205	371,985	0.3	384,551	379,062	1.4	384,551	379,062	1.4
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	270,258	278,211	△2.9	244,052	225,003	8.5	—	—	—	—	—	—
海海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表-12 団体系別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

(単位：円)

区分	平均給料月額	1年未満		1年以上2年未満		2～3		3～5		5～7		7～10		10～15		15～20		20～25		25～30		30～35		35年以上	
		指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額
全地方公共団体	平成5年	297,178	110	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	230,235	102	271,242	102	323,651	100	374,948	97	427,236	97	467,796	98	485,300	108
	10	334,982	113	187,025	101	197,812	100	208,376	103	228,376	101	255,554	102	297,843	100	356,148	100	403,340	98	441,897	98	487,609	107	513,186	109
	15	345,574	114	176,980	100	192,173	102	204,577	102	224,077	102	253,225	99	289,431	99	354,887	98	400,122	97	431,957	98	463,610	103	494,351	107
都道府県	平成5年	313,583	(101)	183,097	98	196,931	99	207,956	98	225,696	98	243,748	98	279,140	95	327,602	(99)	366,755	98	390,983	98	412,154	98	424,775	101
	10	313,309	98	182,456	99	199,063	99	210,434	98	225,556	98	245,781	97	278,646	95	328,691	98	366,203	98	390,728	98	410,332	101	423,807	104
	15	342,496	118	178,096	100	190,578	100	207,920	100	226,207	101	249,859	102	278,785	98	328,608	102	364,360	103	392,999	101	409,604	107	463,143	108
市	平成5年	322,870	120	180,751	100	188,447	104	199,199	106	214,328	106	239,670	107	282,280	106	339,657	105	384,059	99	417,047	103	488,727	112	508,477	114
	10	358,776	121	184,417	103	192,826	104	215,709	104	235,259	103	261,299	102	307,152	101	368,659	105	417,408	101	452,146	101	477,515	106	512,694	112
	15	363,396	119	188,319	102	196,516	103	210,945	103	230,740	103	257,865	100	301,969	99	360,253	100	412,569	100	448,921	101	477,515	106	512,250	111
町	平成5年	317,445	107	183,454	99	190,645	100	201,498	100	221,576	104	245,707	103	284,783	103	348,364	101	395,554	100	433,007	101	460,934	103	476,577	106
	10	317,445	107	183,454	99	190,645	100	201,498	100	221,576	104	245,707	103	284,783	103	348,364	101	395,554	100	433,007	101	460,934	103	476,577	106
	15	317,445	107	183,454	99	190,645	100	201,498	100	221,576	104	245,707	103	284,783	103	348,364	101	395,554	100	433,007	101	460,934	103	476,577	106
特別区	平成5年	292,062	92	185,720	97	192,402	97	202,680	96	216,623	95	234,767	93	265,350	91	313,128	94	353,309	95	379,401	95	395,718	97	400,894	98
	10	294,667	93	188,803	97	195,476	97	205,257	96	219,285	95	237,437	93	265,387	90	313,156	93	352,368	95	378,999	95	396,134	98	397,445	97
	15	295,561	93	184,391	98	190,062	97	205,665	96	219,285	95	237,437	93	265,450	90	312,028	92	352,475	95	378,535	95	396,404	98	397,456	97
一部事務組合等	平成5年	256,301	110	175,209	104	183,083	105	193,815	106	203,362	108	224,880	108	263,049	107	339,786	105	385,630	100	433,092	102	458,538	105	459,908	103
	10	331,956	112	183,975	102	195,326	105	204,638	106	218,372	105	261,550	102	304,369	102	363,803	103	411,639	99	443,982	104	482,021	104	503,115	107
	15	352,531	116	185,948	106	203,200	106	217,755	107	234,962	105	261,573	102	305,820	100	360,982	101	409,018	99	441,492	100	463,906	103	491,850	106
国	平成5年	319,919	(100)	185,905	99	198,739	100	209,237	99	228,392	100	253,259	100	293,661	100	340,312	(102)	373,976	100	388,439	97	409,334	101	425,503	101
	10	324,871	107	172,450	96	185,905	99	204,146	100	222,563	98	249,473	98	283,107	96	339,262	97	389,262	94	432,001	96	475,600	102	513,507	106
	15	332,874	108	182,681	103	194,610	107	204,699	109	214,603	107	225,688	103	241,821	100	283,406	99	331,916	96	369,643	93	402,804	94	432,437	97
1	平成5年	320,697	(100)	185,266	(100)	194,441	(100)	209,616	(100)	222,484	(100)	249,437	(100)	279,354	(98)	325,477	(97)	368,224	(97)	392,557	(96)	413,706	(96)	424,373	(100)
	10	320,697	(100)	185,266	(100)	194,441	(100)	209,616	(100)	222,484	(100)	249,437	(100)	279,354	(98)	325,477	(97)	368,224	(97)	392,557	(96)	413,706	(96)	424,373	(100)
	15	320,697	(100)	185,266	(100)	194,441	(100)	209,616	(100)	222,484	(100)	249,437	(100)	279,354	(98)	325,477	(97)	368,224	(97)	392,557	(96)	413,706	(96)	424,373	(100)

(注) 1 指数は、国を100とした場合である。
 2 国の下段は、給与改定・臨時特例法に基づき減額措置による減額前の値であり、各指数()内はそれに対する指数である。
 3 一部事務組合等の平成30年以降は調査を行っていない。

表-13 団体系別、経験年数別平均給料月額 一般行政職 (高校生)

(単位：円)

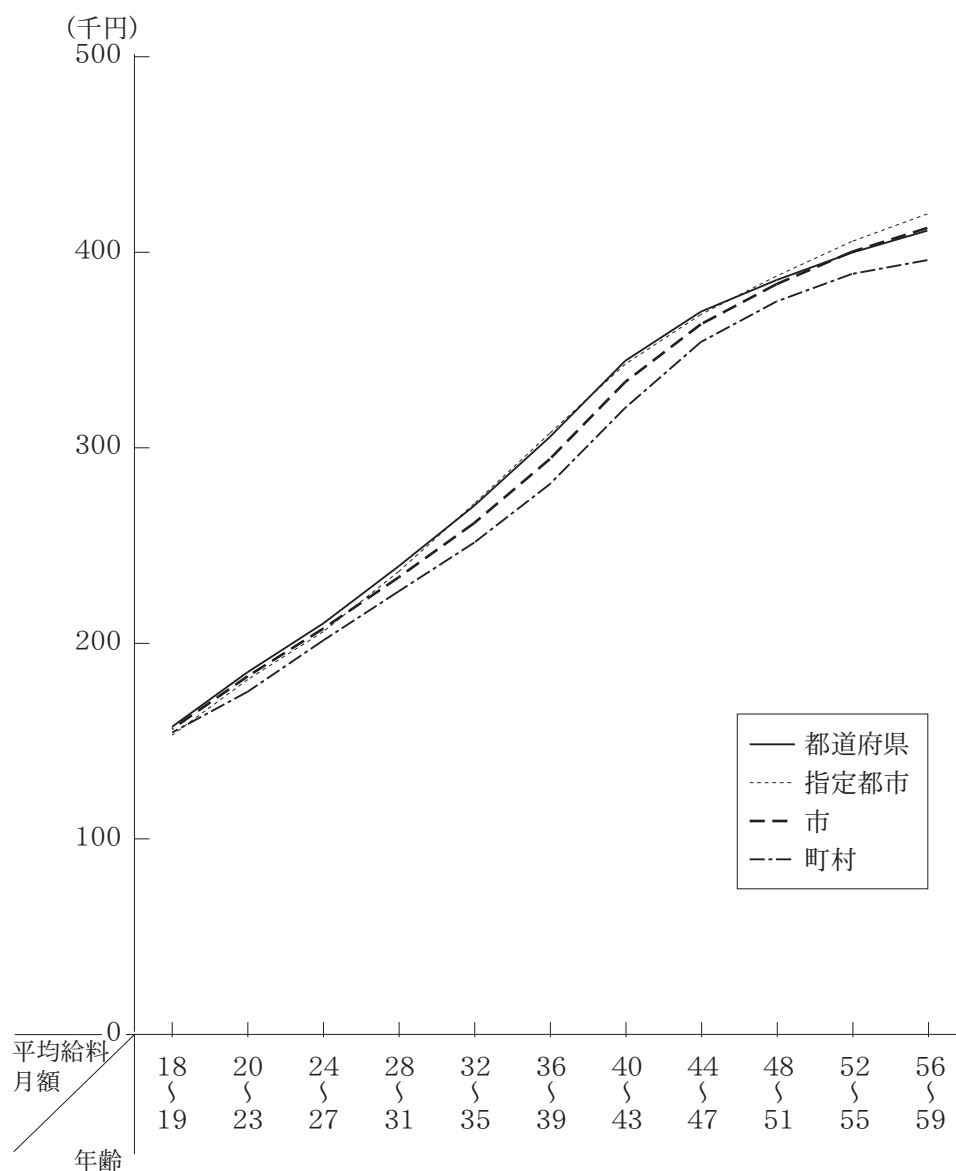
区分	合計	1年未満		1年以上2年未満		2-3		3-5		5-7		7-10		10-15		15-20		20-25		25-30		30-35		35年以上				
		平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数			
全国	平均給料月額	320,213	100	147,109	101	172,954	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	101	434,508	106									
		361,612	111	151,197	102	167,998	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	101	434,508	106									
		327,320	100	154,979	101	167,998	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	101	434,508	106									
地方公共団体	平均給料月額	358,756	104	143,479	103	166,326	104	218,174	103	284,714	103	333,503	99	392,821	99	420,883	98	451,060	104									
		342,192	106	153,699	106	165,326	106	218,174	103	284,714	103	333,503	99	392,821	99	420,883	98	451,060	104									
		330,439	95	160,371	100	171,541	100	205,381	99	237,752	98	280,852	100	328,167	100	359,831	100	398,757	101									
都道府県	平均給料月額	326,738	95	163,167	99	173,976	99	208,109	99	237,852	98	281,211	99	326,244	100	379,390	100	397,985	101									
		317,427	110	146,979	100	156,382	100	190,944	99	227,444	100	270,909	99	300,695	100	340,606	100	379,390	100									
		329,649	103	150,513	100	160,371	100	190,944	99	227,444	100	270,909	99	300,695	100	340,606	100	379,390	100									
市	平均給料月額	347,509	108	148,288	102	168,086	106	206,681	106	236,681	106	286,484	106	328,471	110	363,889	108	396,619	108									
		324,097	100	159,818	100	166,786	102	206,681	106	236,681	106	286,484	106	328,471	110	363,889	108	396,619	108									
		330,887	96	157,097	100	170,425	99	203,769	99	239,919	99	285,420	101	325,856	100	356,903	99	379,458	100									
町	平均給料月額	330,887	96	157,097	100	170,425	99	203,769	99	239,919	99	285,420	101	325,856	100	356,903	99	379,458	100									
		328,004	96	163,200	100	173,747	99	208,377	99	239,919	99	285,420	101	325,856	100	356,903	99	379,458	100									
		328,004	96	163,200	100	173,747	99	208,377	99	239,919	99	285,420	101	325,856	100	356,903	99	379,458	100									
特別区	平均給料月額	315,793	90	148,423	99	152,309	99	167,301	98	183,472	98	200,072	96	229,796	96	252,232	97	282,352	96									
		307,772	90	154,315	100	167,301	98	183,472	98	200,072	96	229,796	96	252,232	97	282,352	96	316,909	96									
		315,793	90	148,423	99	152,309	99	167,301	98	183,472	98	200,072	96	229,796	96	252,232	97	282,352	96									
一部事務組合等	平均給料月額	337,298	97	149,600	100	164,928	103	176,580	104	188,885	106	209,101	100	240,512	101	272,239	101	308,947	99									
		326,907	93	151,811	99	159,223	100	172,832	102	187,252	98	205,218	98	237,530	99	268,683	99	298,683	98									
		337,298	97	149,600	100	164,928	103	176,580	104	188,885	106	209,101	100	240,512	101	272,239	101	308,947	99									
国	平均給料月額	344,592	100	142,975	100	146,987	100	163,330	108	191,063	105	217,538	98	255,252	97	282,352	96	316,909	96									
国	平均給料月額	344,592	100	142,975	100	146,987	100	163,330	108	191,063	105	217,538	98	255,252	97	282,352	96	316,909	96									
国	平均給料月額	344,592	100	142,975	100	146,987	100	163,330	108	191,063	105	217,538	98	255,252	97	282,352	96	316,909	96									
国	平均給料月額	344,592	100	142,975	100	146,987	100	163,330	108	191,063	105	217,538	98	255,252	97	282,352	96	316,909	96									

(注) 1 指数は、国を100とした場合である。
 2 国の下段は、給与改定・臨時特例法に基づき減額措置による減額前の値であり、各指数 () 内はそれに対する指数である。
 3 一部事務組合等の平成30年以降は調査を行っていない。

3 団体区分別、年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると、56歳以上59歳未満では、指定都市（418,322円）が最も高く、以下市（411,124円）、都道府県（409,748円）、町村（394,682円）となっている（図一七）。

図一七 団体区分別、年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



四 諸手当

1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人あたりに令和3年4月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は、全職種で86,719円であり、平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）413,374円に占める割合は、21.0%（前年20.4%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると、警察職が29.7%（平均諸手当月額137,078円）、消防職が24.8%（同99,261円）とそれぞれ高く、以下一般行政職が21.6%（同86,908円）、技能労務職が16.5%（同61,443円）となっている。

また、全職種の平均諸手当月額86,719円を手当の種類別に区分してみると、生活給的手当が43,322円（平均給与月額に対する割合10.5%）、職務給的手当が13,812円（同3.3%）、超過労働的手当が27,649円（同6.7%）、その他の手当が1,936円（同0.5%）となっている（表—14）。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると、特別区が122,503円（平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合29.1%）で最も高く、以下指定都市が116,065円（同26.7%）、都道府県が92,170円（同22.3%）、市が79,659円（同20.1%）、一部事務組合等が72,917円（同18.7%）、町村が51,862円（同14.7%）となっている（表—14）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位:円・%)

区分	平均給料月額 (A) + (B)	平均与額 (A)	均料月額 (B)	諸手当月額 (B)	生活給的 手当	職務給 的 手当	超過 労働 的 手当	その他 の 手当	平均給与月額に占める割合				平均給料月額に対する割合					
									給料	手当計	生活給的 手当	職務給的 手当	超過労働 的 手当	その他の 手当	手当計	生活給的 手当	職務給的 手当	超過労働 的 手当
全職	413,374	326,655	86,719	43,322	13,812	27,649	1,936	79.0	21.0	10.5	3.3	6.7	0.5	26.6	13.3	4.2	8.5	0.6
一般行政	402,948	316,040	86,908	41,270	10,302	35,116	220	78.4	21.6	10.2	2.6	8.7	0.1	27.5	13.1	3.3	11.1	0.1
都道府県	414,254	322,084	92,170	43,156	9,760	38,562	692	77.8	22.3	10.4	2.4	9.3	0.2	28.6	13.4	3.0	12.0	0.2
指定都市	435,265	319,200	116,065	61,215	9,604	45,244	2	73.3	26.7	14.1	2.2	10.4	0.0	36.4	19.2	3.0	14.2	0.0
市	395,615	315,956	79,659	34,600	11,654	33,397	8	79.9	20.1	8.8	3.0	8.4	0.0	25.2	11.0	3.7	10.6	0.0
町	353,492	301,630	51,862	21,756	8,576	21,521	9	85.3	14.7	6.2	2.4	6.1	0.0	17.2	7.2	2.8	7.1	0.0
特別区	420,367	297,864	122,503	81,102	6,058	35,338	5	70.9	29.1	19.3	1.4	8.4	0.0	41.1	27.2	2.0	11.9	0.0
一部事務組合等	389,945	317,028	72,917	39,822	13,947	19,148	0	81.3	18.7	10.2	3.6	4.9	0.0	23.0	12.6	4.4	6.0	0.0
技能労務職	373,600	312,157	61,443	44,730	4,314	12,297	102	83.6	16.5	12.0	1.2	3.3	0.0	19.7	14.3	1.4	3.9	0.0
都道府県	370,253	315,772	54,481	40,125	1,404	12,070	882	85.3	14.7	10.8	0.4	3.3	0.2	17.3	12.7	0.4	3.8	0.3
指定都市	394,657	314,854	79,803	61,692	4,758	13,353	0	79.8	20.2	15.6	1.2	3.4	0.0	25.4	19.6	1.5	4.2	0.0
市	369,217	319,255	49,962	33,798	4,257	11,901	6	86.5	13.5	9.2	1.2	3.2	0.0	15.7	10.6	1.3	3.7	0.0
町	306,509	283,545	22,964	15,725	1,615	5,619	5	92.5	7.5	5.1	0.5	1.8	0.0	8.1	5.6	0.6	2.0	0.0
特別区	393,842	292,833	101,009	80,266	6,331	14,412	0	74.4	25.7	20.4	1.6	3.7	0.0	34.5	27.4	2.2	4.9	0.0
一部事務組合等	344,288	283,034	61,254	36,107	9,827	15,320	0	82.2	17.8	10.5	2.9	4.5	0.0	21.6	12.8	3.5	5.4	0.0
消防職	400,344	301,083	99,261	48,795	12,592	37,857	17	75.2	24.8	12.2	3.2	9.5	0.0	33.0	16.2	4.2	12.6	0.0
高等(特別支援・専修)各種学校教育職	434,149	371,612	62,537	45,200	16,012	603	722	85.6	14.4	10.4	3.7	0.1	0.2	16.8	12.2	4.3	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	409,427	352,099	57,328	42,288	13,435	242	1,363	86.0	14.0	10.3	3.3	0.1	0.3	16.3	12.0	3.8	0.1	0.4
警察職	461,882	324,804	137,078	55,214	9,796	71,729	339	70.3	29.7	12.0	2.1	15.5	0.1	42.2	17.0	3.0	22.1	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、令和3年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付職員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く。)

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類は、次によっている。

生活給的
手当……扶養手当、地域手当、通勤手当、単身赴任手当
職務給的
手当……特殊勤務手当、管理職手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当
超過労働的
手当……時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当
その他の
手当……初任給調整手当、特勤勤務手当、へき地手当

3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が82.0%と最も高く、以下地域手当が61.7%、時間外勤務手当が61.2%、扶養手当が41.7%、住居手当が24.5%となっている。

職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区 分	生活給的手当					職務給的手当						超過労働的手当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	41.7	61.7	24.5	82.0	0.5	19.5	13.1	0.0	0.0	0.0	0.5	61.2	2.2	0.7	9.7	9.4	0.4	0.3	0.1
一 般 行 政 職	42.0	60.0	25.3	79.8	0.7	6.4	16.2	0.0	0.0	0.0	0.7	59.7	2.8	0.7	0.5	2.3	0.0	0.4	0.2
技 能 労 務 職	45.0	69.8	16.4	89.8	0.0	34.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0	0.6	0.0	4.1	17.9	0.0	0.2	0.1
消 防 職	61.7	61.0	27.0	89.4	0.2	76.6	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	77.2	0.4	1.5	69.8	50.2	0.0	0.1	0.0
特 殊 勤 務 手 当 支 給 職 員	38.5	73.4	24.4	88.2	0.8	38.2	5.2	4.7	7.4	99.2	0.0	0.3	3.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.8	1.0
小・中学校（幼稚園）教育職	32.3	75.7	23.4	87.9	0.7	28.7	9.8	0.0	0.0	97.9	0.0	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5
警 察 職	57.2	82.4	17.9	80.5	3.6	77.2	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	90.1	37.1	0.8	46.9	31.4	0.0	1.0	0.0

（注）本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用（国は一般職試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が40団体（全都道府県の85.1%）、指定都市が12団体（全指定都市の60.0%）、市が329団体（全市の42.6%）、町村が155団体（全町村の16.7%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が6団体（全都道府県の12.8%）、市が410団体（全市の53.1%）、町村が685団体（全町村の74.0%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、都道府県が1団体（全都道府県の2.1%）、指定都市が8団体（全指定都市の40.0%）、市が31団体（全市の4.0%）、町村が79団体（全町村の8.5%）となっている。

なお、団体区分別の平均額をみると、都道府県（187,623円）が最も高く、以下市（184,524円）、特別区（183,700円）、指定都市（183,142円）、町村（182,343円）となっている（表—17）。

表—16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	40	85.1	6	12.8	1	2.1	0	—	27	57.5	2	4.3	1	2.1	17	36.2
	指定都市	20	12	60.0	0	—	8	40.0	0	—	10	50.0	0	—	0	—	10	50.0
	市	772	329	42.6	410	53.1	31	4.0	2	0.3	289	37.4	16	2.1	6	0.8	461	59.7
	町村	926	155	16.7	685	74.0	79	8.5	7	0.8	349	37.7	44	4.8	13	1.4	520	56.2
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	11	47.8	0	—	0	—	12	52.2
	計	1,788	559	31.3	1,101	61.6	119	6.7	9	0.5	686	38.4	62	3.5	20	1.1	1,020	57.1
短大卒	都道府県	47	36	76.6	5	10.6	2	4.3	4	8.5	27	57.5	2	4.3	1	2.1	17	36.2
	指定都市	20	8	40.0	0	—	7	35.0	5	25.0	11	55.0	0	—	0	—	9	45.0
	市	772	338	43.8	317	41.1	91	11.8	26	3.4	292	37.8	26	3.4	7	0.9	447	57.9
	町村	926	194	21.0	543	58.6	153	16.5	36	3.9	334	36.1	73	7.9	16	1.7	503	54.3
	特別区	23	0	—	0	—	20	87.0	3	13.0	13	56.5	0	—	0	—	10	43.5
	計	1,788	576	32.2	865	48.4	273	15.3	74	4.1	677	37.9	101	5.7	24	1.3	986	55.2
高校卒	都道府県	47	39	83.0	6	12.8	2	4.3	0	—	33	70.2	6	12.8	2	4.3	6	12.8
	指定都市	20	10	50.0	0	—	10	50.0	0	—	9	45.0	0	—	4	20.0	7	35.0
	市	772	352	45.6	368	47.7	45	5.8	7	0.9	269	34.8	175	22.7	31	4.0	297	38.5
	町村	926	202	21.8	675	72.9	30	3.2	19	2.1	234	25.3	388	41.9	17	1.8	287	31.0
	特別区	23	0	—	0	—	22	95.7	1	4.4	10	43.5	0	—	0	—	13	56.5
	計	1,788	603	33.7	1,049	58.7	109	6.1	27	1.5	555	31.0	569	31.8	54	3.0	610	34.1

【参考】国の場合の初任給基準額（単位：円）

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	182,200	163,100	150,600
選考採用	165,900	154,900	146,100

- (注) 1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。
2 国の短大卒の額は、平成24年2月1日に施行された初任給基準表による。

表一17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職 (大学卒)			一般行政職 (高校卒)			医師 (大学卒)			看護師 (短大3卒)			高等学校教諭 (大学卒)			消防士、巡査 (高校卒)		
	試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		試験採用	
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	187,623	103	182,738	110	154,067	102	151,532	104	270,749	108	207,317	103	209,531	—	178,864	103	—	—
指定都市	183,142	101	180,722	109	150,396	100	148,848	102	263,805	106	190,123	95	207,586	—	160,596	93	—	—
市	184,524	101	179,374	108	152,870	102	149,939	103	302,651	121	197,465	98	205,592	—	160,256	92	—	—
町	182,343	100	174,335	105	151,462	101	147,772	101	314,886	126	197,550	98	178,315	—	158,836	92	—	—
特別区	183,700	101	183,700	111	147,100	98	147,100	101	226,500	91	183,700	92	—	—	—	—	—	—
国	182,200	100	165,900	100	150,600	100	146,100	100	249,800	100	200,700	100	—	—	173,400	100	—	—

- (注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。
 2 都道府県及び国の消防士、巡査欄は、巡査の初任給である。
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。
 4 指数は、国を100とした場合である。

六 採用と退職

令和2年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は131,083人、総退職者数は188,440人となっている。

これらを前年度と比べると、総採用者数は3,491人（増加率4.0%）の増加、総退職者数は11,365人（減少率8.3%）の減少となっている（表—18、表—21）。

また、令和3年4月1日付けの一般職員の採用者数を令和2年4月1日付けの採用者数と比べると、1,983人（減少率3.0%）の減少となっている（表—19）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

令和2年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の67,214人（全採用者数に占める割合51.3%）が最も多く、以下市が36,195人（同27.6%）、指定都市が17,193人（同13.1%）、町村が7,326人（同5.6%）、特別区が3,155人（同2.4%）となっている。

これらを前年度と比べると、市が304人、特別区が131人減少し、都道府県が2,112人、指定都市が1,750人、町村が64人増加している（表—18）。

(2) 職員区分別採用者数

令和2年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が74,782人（総採用者数に占める割合57.0%）と半数以上を占め、以下教育公務員が45,987人（同35.1%）、警察官が10,088人（同7.7%）、特定地方独立行政法人職員が226人（同0.2%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が36,447人（総採用者数に占める割合54.2%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市9,872人（同57.4%）、市34,348人（同94.9%）、町村7,035人（同96.0%）、特別区3,074人（同97.4%））が最も多くなっている（表—18）。

(3) 年齢別採用者数

令和2年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が57,965人（全採用者数に占める割合44.2%）で最も多く、以下25歳～29歳が26,191人（同20.0%）、30歳～39歳が21,059人（同16.1%）、40歳～49歳が10,884人（同8.3%）となっている（表—20）。

表一18 団体区分別、職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一般職員						教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人職員		
			うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	
	採用者数	増減率	採用者数	構成比	採用者数	構成比									採用者数
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	25	123,830	3.3	69,969	56.5	33,533	27.1	841	0.7	39,960	32.3	13,663	11.0	238	0.2
	30	125,981	△1.0	72,134	57.3	36,329	28.8	969	0.8	42,054	33.4	11,585	9.2	208	0.2
	令和元年度	127,592	1.3	73,003	57.2	36,487	28.6	1,139	0.9	44,208	34.6	10,151	8.0	230	0.2
	2	131,083	4.0	74,782	57.0	37,103	28.3	1,222	0.9	45,987	35.1	10,088	7.7	226	0.2
都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	25	69,598	2.3	19,046	27.4	10,653	15.3	159	0.2	36,651	52.7	13,663	19.6	238	0.3
	30	64,362	△1.1	19,527	30.3	11,830	18.4	188	0.3	33,042	51.3	11,585	18.0	208	0.3
	令和元年度	65,102	1.1	19,570	30.1	11,571	17.8	300	0.5	35,151	54.0	10,151	15.6	230	0.4
	2	67,214	4.4	20,453	30.4	12,290	18.3	315	0.5	36,447	54.2	10,088	15.0	226	0.3
指定都市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	20.5	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	21.5	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	29.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	15.1	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.9	909	10.0	—	—	—	—
	25	10,238	1.6	8,904	87.0	4,133	40.4	117	1.1	1,334	13.0	—	—	—	—
	30	15,417	△5.3	8,498	55.1	4,069	26.4	203	1.3	6,919	44.9	—	—	—	—
	令和元年度	15,443	0.2	8,532	55.2	4,031	26.1	205	1.3	6,911	44.8	—	—	—	—
	2	17,193	11.5	9,872	57.4	4,331	25.2	220	1.3	7,321	42.6	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	25	34,952	4.8	33,272	95.2	13,496	38.6	418	1.2	1,680	4.8	—	—	—	—
	30	35,883	0.4	34,124	95.1	14,274	39.8	429	1.2	1,759	4.9	—	—	—	—
	令和元年度	36,499	1.7	34,760	95.2	14,825	40.6	466	1.3	1,739	4.8	—	—	—	—
	2	36,195	0.9	34,348	94.9	14,320	39.6	546	1.5	1,847	5.1	—	—	—	—
町村	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	25	6,765	8.8	6,545	96.7	3,773	55.8	105	1.6	220	3.3	—	—	—	—
	30	7,326	△2.7	7,078	96.6	4,145	56.6	130	1.8	248	3.4	—	—	—	—
	令和元年度	7,262	△0.9	6,960	95.8	3,966	54.6	118	1.6	302	4.2	—	—	—	—
	2	7,326	0.0	7,035	96.0	4,095	55.9	109	1.5	291	4.0	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	25	2,277	6.1	2,202	96.7	1,478	64.9	42	1.8	75	3.3	—	—	—	—
	30	2,993	14.9	2,907	97.1	2,011	67.2	19	0.6	86	2.9	—	—	—	—
	令和元年度	3,286	9.8	3,181	96.8	2,094	63.7	50	1.5	105	3.2	—	—	—	—
	2	3,155	5.4	3,074	97.4	2,067	65.5	32	1.0	81	2.6	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体系別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区分	採用者数										増減率					
	H5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1	30.4.1	R2.4.1	3.4.1	H5	10	15	20	25	30	R2	3
都道府県	19,054	13,263	11,324	12,176	15,822	16,543	17,888	18,152	△7.4	△5.3	4.9	12.9	9.6	△2.8	4.6	1.6
指定都市	7,168	5,194	5,374	6,577	7,677	7,635	8,377	8,182	4.9	△11.2	1.8	22.5	0.4	△3.5	9.9	△2.3
市	25,937	17,610	17,087	23,166	29,615	30,878	31,078	29,464	2.7	△10.3	△3.4	16.0	6.7	△0.1	△0.3	△5.2
町	14,017	9,122	7,526	3,705	5,865	6,390	6,312	5,836	1.6	△10.4	△7.7	20.8	9.6	△0.4	2.2	△7.5
特別区	2,467	1,295	870	1,775	2,127	2,803	2,995	3,013	△7.2	△11.5	△8.6	38.3	6.5	15.4	△3.8	0.6
計	68,643	46,484	42,181	47,399	61,106	64,249	66,630	64,647	△0.7	△9.1	△1.6	17.1	6.8	△0.7	2.3	△3.0
都道府県	25,657	17,858	22,774	28,717	34,943	31,186	33,534	32,467	△10.9	△9.1	12.8	8.9	0.3	1.4	△2.1	△3.2
指定都市	596	538	626	820	1,148	6,423	7,306	6,661	6.8	△2.2	8.1	18.2	19.3	△8.6	8.0	△8.8
市	1,169	1,083	1,224	1,372	1,554	1,679	1,848	1,512	△4.0	△7.0	2.9	2.6	2.8	△1.6	11.6	△18.2
町	431	284	280	190	212	240	262	226	9.7	△1.4	△15.2	17.3	3.9	△14.9	△5.8	△13.7
特別区	87	73	40	140	70	83	84	54	△3.3	78.0	△24.5	19.7	△6.7	△2.4	△18.4	△35.7
計	27,940	19,836	24,944	31,239	37,927	39,611	43,034	40,920	△10.0	△8.5	11.6	8.9	0.9	△0.6	△0.0	△4.9
都道府県	2,988	3,862	6,420	8,523	9,242	8,493	7,205	7,050	△9.3	△11.5	2.1	5.1	5.9	△3.0	△9.9	△2.2
警察官	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定地方独立 行政法人職員	—	—	—	277	530	187	201	167	—	—	—	△34.4	△2.2	3.9	△3.4	△16.9

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。
2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体系別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区分	採用者数										構成比					
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区				
20歳未満	7,401	4,111	558	1,985	660	87	5.6	6.1	3.2	5.5	9.0	2.8				
20歳～24歳	57,965	30,713	7,765	15,046	2,613	1,828	44.2	45.7	45.2	41.6	35.7	57.9				
25歳～29歳	26,191	13,426	3,711	7,101	1,374	579	20.0	20.0	21.6	19.6	18.8	18.4				
30歳～39歳	21,059	9,697	2,807	6,667	1,417	471	16.1	14.4	16.3	18.4	19.3	14.9				
40歳～49歳	10,884	5,213	1,417	3,298	823	133	8.3	7.8	8.2	9.1	11.2	4.2				
50歳～59歳	5,852	3,202	748	1,562	297	43	4.5	4.8	4.4	4.3	4.1	1.4				
60歳以上	1,731	852	187	536	142	14	1.3	1.3	1.1	1.5	1.9	0.4				
計	131,083	67,214	17,193	36,195	7,326	3,155	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 令和2年4月1日～令和3年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

令和2年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の121,207人（総退職者数に占める割合64.3%）が最も多く、以下市が35,518人（同18.8%）、指定都市が21,229人（同11.3%）、町村が7,208人（同3.8%）、特別区が3,278人（同1.7%）となっている。

(2) 職員区分別退職者数

令和2年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が93,380人（総退職者数に占める割合49.6%）と最も多く、以下教育公務員が84,904人（同45.1%）、警察官が10,002人（同5.3%）、特定地方独立行政法人職員が154人（同0.1%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が74,438人（総退職者数に占める割合61.4%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市13,105人（同61.7%）、市33,605人（同94.6%）、町村6,945人（同96.4%）、特別区3,112人（同94.9%）が最も多くなっている（表—21）。

(3) 年齢別退職者数

令和2年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層（総退職者数に占める割合39.8%）の他、20歳～29歳の若年層（同19.0%）の割合が高くなっている（表—22）。

(4) 退職事由別退職者数

令和2年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の76,535人（総退職者数に占める割合40.6%）が最も多く、次いで自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の62,060人（同32.9%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、全ての団体区分で25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、都道府県が44,860人（都道府県の総職員数に占める割合37.0%）、指定都市が9,878人（指定都市の総退職者に占める割合46.5%）、市が16,251人（市の総退職者数に占める割合45.8%）、町村が3,438人（町村の総退職者数に占める割合47.7%）、特別区が2,108人（特別区の総退職者数に占める割合64.3%）となっている（表—23）。

（注）「条例（案）」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案（平成29年総行給第55号）」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案（昭和28年自丙行発第49号）」をいう（以下、各表及び各図について同じ）。

表一21 団体区分別、職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一般職員				教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比							
全地方公共団体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	24	208,630	2.0	90,972	43.6	7,883	3.8	103,786	49.7	13,448	6.4	424	0.2
	25	208,791	0.1	91,973	44.1	7,072	3.4	104,214	49.9	12,449	6.0	155	0.1
	30	205,439	△0.0	86,242	42.0	6,155	3.0	107,889	52.5	11,172	5.4	136	0.1
	令和元年度	199,805	△2.7	84,400	42.2	6,073	3.0	105,061	52.6	10,203	5.1	141	0.1
2	188,440	△8.3	93,380	49.6	5,800	3.1	84,904	45.1	10,002	5.3	154	0.1	
都道府県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	24	142,131	3.8	28,428	20.0	2,026	1.4	99,831	70.2	13,448	9.5	424	0.3
	25	140,015	△1.5	27,227	19.4	1,877	1.3	100,184	71.6	12,449	8.9	155	0.1
	30	132,528	1.9	26,601	20.1	1,566	1.2	94,619	71.4	11,172	8.4	136	0.1
	令和元年度	131,256	△1.0	27,261	20.8	1,570	1.2	93,651	71.3	10,203	7.8	141	0.1
2	121,207	△8.5	36,613	30.2	1,441	1.2	74,438	61.4	10,002	8.3	154	0.1	
指定都市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	24	13,745	△7.5	12,131	88.3	1,418	10.3	1,614	11.7	—	—	—	—
	25	15,656	13.9	14,129	90.2	1,161	7.4	1,527	9.8	—	—	—	—
	30	25,077	△15.2	14,192	56.6	1,025	4.1	10,885	43.4	—	—	—	—
	令和元年度	21,265	△15.2	12,100	56.9	1,123	5.3	9,165	43.1	—	—	—	—
2	21,229	△15.3	13,105	61.7	1,128	5.3	8,124	38.3	—	—	—	—	
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	24	41,445	△0.7	39,461	95.2	3,308	8.0	1,984	4.8	—	—	—	—
	25	42,083	1.5	40,080	95.2	2,974	7.1	2,003	4.8	—	—	—	—
	30	37,084	3.3	35,165	94.8	2,709	7.3	1,919	5.2	—	—	—	—
	令和元年度	36,406	△1.8	34,608	95.1	2,539	7.0	1,798	4.9	—	—	—	—
2	35,518	△4.2	33,605	94.6	2,403	6.8	1,913	5.4	—	—	—	—	
町村	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	24	7,993	2.0	7,754	97.0	576	7.2	239	3.0	—	—	—	—
	25	7,863	△1.6	7,566	96.2	565	7.2	297	3.8	—	—	—	—
	30	7,527	6.4	7,268	96.6	414	5.5	259	3.4	—	—	—	—
	令和元年度	7,525	△0.0	7,241	96.2	389	5.2	284	3.8	—	—	—	—
2	7,208	△4.2	6,945	96.4	379	5.3	263	3.6	—	—	—	—	
特別区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	24	3,316	5.0	3,198	96.4	555	16.7	118	3.6	—	—	—	—
	25	3,174	△4.3	2,971	93.6	495	15.6	203	6.4	—	—	—	—
	30	3,223	13.0	3,016	93.6	441	13.7	207	6.4	—	—	—	—
	令和元年度	3,353	4.0	3,190	95.1	452	13.5	163	4.9	—	—	—	—
2	3,278	1.7	3,112	94.9	449	13.7	166	5.1	—	—	—	—	

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
 3 「増減率」は、対前年度比である。
 4 平成29年度から指定都市の教育公務員には、国庫負担の対象となる職種の職員が含まれる。(従前は都道府県に計上)

表一22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数															
	構成比															
	平成5年度	10	15	20	25	30	令和元年度	2	平成5年度	10	15	20	25	30	令和元年度	2
計	125,537	134,658	177,079	206,933	208,791	205,439	199,805	188,440	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	365	153	205	341	726	463	411	395	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
20歳～29歳	27,679	35,464	40,265	39,629	43,125	43,570	40,852	35,858	22.0	26.3	22.7	19.2	20.7	21.2	20.4	19.0
30歳～39歳	17,172	17,484	24,511	29,848	31,459	30,281	29,336	26,594	13.7	13.0	13.8	14.4	15.1	14.7	14.7	14.1
40歳～49歳	11,612	13,393	16,848	18,908	21,852	22,902	21,928	19,266	9.2	9.9	9.5	9.1	10.5	11.1	11.0	10.2
50歳～54歳	6,347	8,150	14,175	14,208	13,091	12,109	11,831	10,411	5.1	6.1	8.0	6.9	6.3	5.9	5.9	5.5
55歳～59歳	19,150	17,248	24,940	28,872	27,537	18,042	17,789	16,187	15.3	12.8	14.1	14.0	13.2	8.8	8.9	8.6
60歳～64歳	42,457	41,868	55,329	74,436	69,929	75,616	74,283	74,983	33.8	31.1	31.2	36.0	33.5	36.8	37.2	39.8
65歳以上	755	898	806	691	1,072	2,456	3,375	4,746	0.6	0.7	0.5	0.3	0.5	1.2	1.7	2.5

（注）1 本表には、一部事務組合等含まない。

2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表一23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体										都道府県		指定都市		市		町村		特別区	
	構成比										構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	188,440	100.0	121,207	100.0	21,229	100.0	35,518	100.0	7,208	100.0	3,278	100.0	3,278	100.0	3,278	100.0	3,278	100.0	3,278	100.0
自己都合の退職等 （条例第3条）	62,060	32.9	38,794	32.0	6,528	30.8	13,200	37.2	2,681	37.2	857	26.1	857	26.1	857	26.1	857	26.1	857	26.1
11年以上25年未満勤続後の定年退職等 （条例第4条）	2,506	1.3	877	0.7	475	2.2	750	2.1	267	3.7	137	4.2	137	4.2	137	4.2	137	4.2	137	4.2
25年以上勤続後の定年退職等 （条例第5条）	76,535	40.6	44,860	37.0	9,878	46.5	16,251	45.8	3,438	47.7	2,108	64.3	2,108	64.3	2,108	64.3	2,108	64.3	2,108	64.3
常勤を要しない者の退職 （昭和37年改正条例（案）附則第5項）	29	0.0	22	0.0	—	—	2	0.0	5	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当を支給されない退職	47,310	25.1	36,654	30.2	4,348	20.5	5,315	15.0	817	11.3	176	5.4	176	5.4	176	5.4	176	5.4	176	5.4

（注）1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。

2 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間における退職者数である。

3 退職手当額

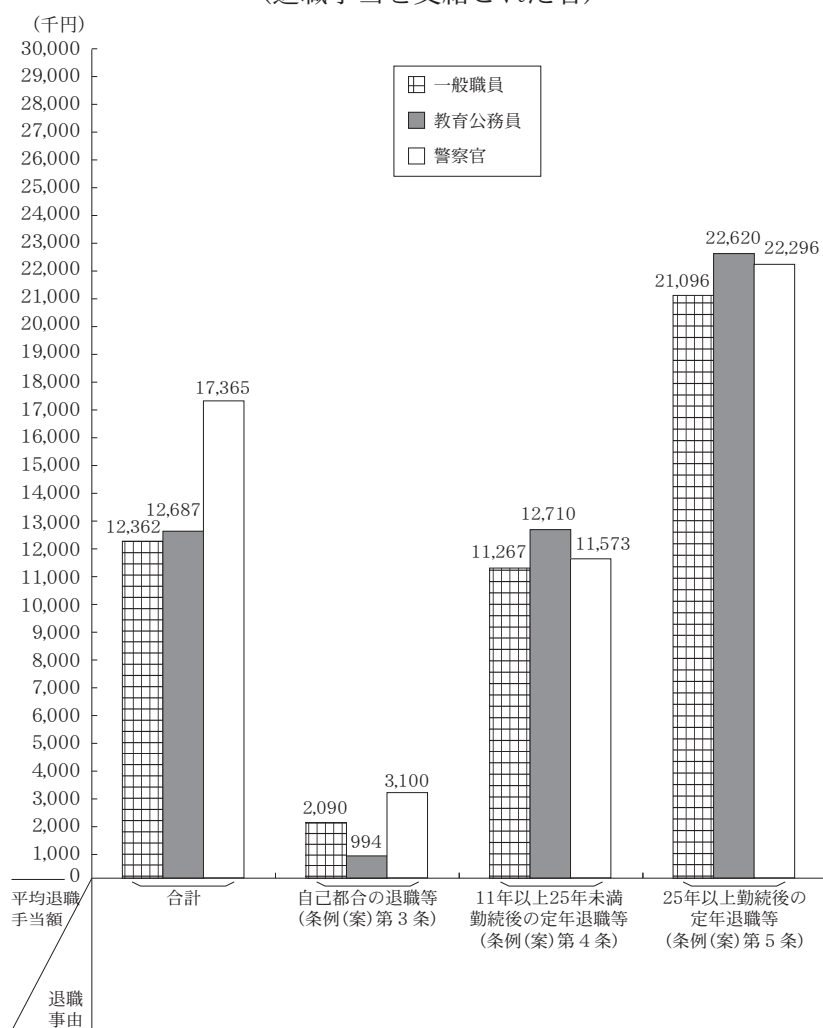
令和2年度中に退職手当を支給された者（全職種）1人当たりの平均支給額は、全地方公共団体平均で1,275万9,000円（千円未満四捨五入。以下同じ。）となっている。これを団体区別にみると、都道府県が1,247万1,000円、指定都市が1,368万6,000円、市が1,281万7,000円、町村が1,256万5,000円、特別区が1,541万1,000円となっている。

また、1人当たりの平均支給額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が1,236万2,000円、教育公務員が1,268万7,000円、警察官が1,736万5,000円となっている（図一8）。

次に、一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳応募認定退職者で2,086万6,000円、58歳応募認定退職者で2,128万2,000円、60歳定年等退職者で2,123万6,000円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳応募認定退職者では都道府県が2,103万2,000円で最も高く、以下市が2,091万7,000円、町村が2,068万9,000円、指定都市が2,066万6,000円となっており、58歳応募認定退職者においては都道府県が2,163万6,000円で最も高く、以下市が2,138万2,000円、指定都市が2,095万5,000円、町村が2,070万8,000円となっている。また、60歳定年等退職者では都道府県が2,175万2,000円で最も高く、以下市が2,116万4,000円、指定都市が2,108万8,000円、町村が2,008万9,000円となっている（表一24）。

図一8 職員区分別、退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には、退職事由が「昭和37年改正条例(案)附則第5項の適用による退職」の場合も含む。
2 本表には、一部事務組合等を含まない。

表一24 団体区分別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たり退職手当額
(単位：千円)

区 分	昭和63年度		平成5年度		平成10年度(基準)		平成15年度		平成20年度		平成25年度		平成30年度		令和2年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56歳	全地方公共団体	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	24,628	83	21,251	72	20,866	71
	都道府県	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	24,394	80	21,474	70	21,032	69
	指定都市	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	24,791	83	21,741	72	20,666	69
	市	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	24,748	82	21,205	70	20,917	69
	町村	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	24,111	87	20,002	72	20,689	75
58歳	全地方公共団体	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	24,895	81	21,416	69	21,282	69
	都道府県	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	24,747	75	21,504	65	21,636	66
	指定都市	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	25,233	75	21,116	63	20,955	63
	市	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	25,075	82	21,543	71	21,382	70
	町村	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	24,235	87	20,681	74	20,708	74
60歳	全地方公共団体	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	24,256	87	21,330	76	21,236	76
	都道府県	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	23,967	82	21,839	75	21,752	74
	指定都市	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	24,669	87	21,193	75	21,088	74
	市	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	24,474	88	21,268	76	21,164	76
	町村	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	23,440	96	20,081	82	20,089	82

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。
2 条例(案)第5条による応募認定退職者の手当額である。ただし、60歳は、同条による定年等退職者の手当額である。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

令和3年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で99.0となった。国家公務員の給与減額措置の影響を除き、平成16年以降、18年連続で国家公務員の水準を下回っている。

令和3年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は99.9、指定都市は99.7、市は98.8、町村は96.3、特別区は98.9となっている。これらを前年と比べると、指定都市及び特別区は0.2ポイント、都道府県、市及び町村は0.1ポイント減少した。(表—25)。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると100未満の団体は、都道府県で47団体のうち27団体、指定都市で20団体のうち7団体、市で772団体のうち608団体、町村で926団体のうち887団体、特別区は23団体のうち20団体となり、全地方公共団体では1,549団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は、全地方公共団体の13.4%に相当する239団体である。(表—26)。

表—25 団体区分別ラスパイレレス指数（一般行政職）

区 分	ラスパイレレス指数										平均給料月額等						
	平成 5. 4. 1	平成 10. 4. 1	平成 15. 4. 1	平成 20. 4. 1	平成 25. 4. 1		令和 3. 4. 1	令和 2. 4. 1	令和 1. 4. 1	令和2年→ 令和3年 増減	令和2. 4. 1			令和3. 4. 1			
					指数	参考値					平成 30. 4. 1	令和 3. 4. 1	令和 2. 4. 1	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	職員数 (人)
全地方公共団体平均	102.4	101.3	100.1	98.7	106.9	98.8	99.2	99.1	99.0	△0.1	857,734	316,993	20.0	862,706	316,040	20.0	42.1
都 道 府 県	104.0	103.3	101.7	99.4	107.4	99.3	100.1	100	99.9	△0.1	265,920	324,055	20.8	267,413	322,084	20.8	42.8
指 定 都 市	106.1	104.4	102.2	101.6	109.1	100.8	100.3	99.9	99.7	△0.2	102,308	319,806	19.8	103,463	319,200	19.8	41.8
市	103.6	102.1	100.7	98.3	106.6	98.5	99.1	98.9	98.8	△0.1	354,307	316,209	19.7	355,689	315,956	19.7	42.0
町	96.5	96.1	95.7	94.2	103.2	95.4	96.4	96.4	96.3	△0.1	85,785	302,270	19.5	86,050	301,630	19.5	41.3
特 別 区	106.0	103.2	102.1	101.8	108.2	100.0	100.1	99.1	98.9	△0.2	36,998	300,184	18.2	37,708	297,864	18.2	40.3
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	140,017	327,564	21.3	139,627	325,827	21.0	43.0

(注) 1 ラスパイレレス指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレレス方式の比較を行ったものである。
 2 国は、行政職俸給表(一)適用職員の数値である。
 3 平均給料月額等(平均経験年数は除く)の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスパイレレス指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。
 4 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

表一26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和2.4.1	3.4.1	増減
						参考値				令和2年→ 令和3年
110以上115未満	—	—	—	—	4	—	—	—	—	0
105以上110未満	6	2	—	—	40	—	—	—	—	0
100以上105未満	41	45	42	19	2	20	25	21	20	△ 1
95以上100未満	—	—	5	25	1	24	22	26	27	1
95 未 満	—	—	—	3	—	3	0	—	—	0
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	47	0

2 指定都市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和2.4.1	3.4.1	増減
						参考値				令和2年→ 令和3年
110以上115未満	—	—	—	—	10	—	—	—	—	0
105以上110未満	8	3	—	—	8	—	—	—	—	0
100以上105未満	4	9	11	14	2	14	15	14	13	△ 1
100 未 満	—	—	2	3	—	6	5	6	7	1
合 計	12	12	13	17	20	20	20	20	20	0

3 市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和2.4.1	3.4.1	増減
						参考値				令和2年→ 令和3年
115以上120未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
110以上115未満	5	—	—	—	66	—	—	—	—	0
105以上110未満	167	69	5	1	454	1	—	—	—	0
100以上105未満	311	356	326	168	221	197	222	185	164	△ 21
95以上100未満	150	213	306	435	25	470	494	539	552	13
95 未 満	18	20	27	162	3	101	55	48	56	8
合 計	651	658	664	766	769	769	771	772	772	0

4 町村

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和2.4.1	3.4.1	増減
						参考値				令和2年→ 令和3年
110以上115未満	—	—	—	—	6	—	—	—	—	0
105以上110未満	38	5	—	—	278	—	—	—	—	0
100以上105未満	492	392	273	30	472	43	63	44	39	△ 5
95以上100未満	1122	1192	1160	376	149	483	577	593	592	△ 1
90以上95未満	651	745	853	435	20	345	249	259	269	10
90 未 満	270	228	227	164	5	59	38	30	26	△ 4
合 計	2573	2562	2513	1005	930	930	927	926	926	0

5 特別区

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和2.4.1	3.4.1	増減
						参考値				令和2年→ 令和3年
105以上110未満	23	—	—	—	23	—	—	—	—	0
100以上105未満	—	23	23	23	—	10	11	3	3	0
100 未 満	—	—	—	—	—	13	12	20	20	0
合 計	23	23	23	23	23	23	23	23	23	0

※ 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

II 特別職関係（教育長を含む）

一 知事、市区町村長等の平均給料月額

令和3年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると、知事、市区町村長では、知事が116万2,000円（千円未満四捨五入。以下同じ。）円で最も高く、以下指定都市の市長が114万7,000円、特別区の区長が114万6,000円、市の市長が86万7,000円、町村長が71万8,000円となっている。

副知事、副市区町村長では、指定都市の副市長が96万9,000円で最も高く、以下副知事が96万5,000円、特別区の副区長が91万7,000円、市の副市長が72万4,000円、副町村長が59万6,000円となっている。

次に、知事、市区町村長の平均給料月額を前年と比べると、知事が3万8,000円（減少率3.2%）、指定都市の市長が2万2,000円（減少率1.9%）、市の市長が4,000円（減少率0.5%）並びに町村長及び特別区の区長が1,000円（減少率0.1%）減少している。（表—27）。

二 議会議員の平均報酬月額

令和3年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると、議長では都道府県が98万3,000円で最も高く、以下指定都市が95万9,000円、特別区が91万7,000円、市が49万4,000円、町村が29万4,000円となっており、副議長は議長の平均報酬月額の8～9割程度の額で、都道府県が87万9,000円で最も高く、以下指定都市が86万4,000円、特別区が78万6,000円、市が43万7,000円、町村が23万8,000円となっている。議員についても都道府県が81万円が最も高く、以下指定都市が79万1,000円、特別区が60万8,000円、市が40万7,000円、町村が21万6,000円となっており、団体区分別の平均報酬月額の高低は、議長、副議長、議員ともに都道府県、指定都市、特別区、市、町村の順となっている（表—27）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

令和3年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると、都道府県が78万5,000円で最も高く、以下市が71万6,000円、指定都市が67万9,000円、町村が59万5,000円となっている。これを前年と比べると、町村が4.6%、市が0.1%増加し、指定都市が1.3%、都道府県が0.9%減少している。

表一27 団体区分別の二役、議員、公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移

(単位：円)

区分	都道府県		指定都市		市		町村		特別区		
	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	
知事 市区町村長	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	25	1,112,330	86	1,087,445	79	828,943	88	681,528	88	1,125,035	99
	30	1,196,670	93	1,143,170	83	871,218	92	715,888	93	1,147,935	101
	令2年 3	1,200,466 1,161,749	93 90	1,169,255 1,147,375	85 83	870,711 866,686	92 92	718,762 718,251	93 93	1,146,552 1,145,578	101 101
副知事 副市区町村長	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	25	932,551	90	929,455	85	702,737	91	576,951	93	908,000	98
	30	977,923	94	967,440	88	724,143	94	593,438	96	920,074	100
	令2年 3	982,406 964,602	94 93	978,595 968,665	89 88	725,767 723,877	94 94	595,664 595,535	96 96	919,035 916,796	99 99
議長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	25	955,494	93	924,265	83	489,306	94	286,367	97	912,878	99
	30	986,721	96	963,915	87	493,819	95	291,688	99	919,248	99
	令2年 3	988,585 982,777	96 96	966,615 959,240	87 86	495,061 494,353	95 95	293,761 293,660	100 100	916,704 916,704	99 99
副議長	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	25	857,645	94	835,905	84	432,097	94	231,767	98	783,265	99
	30	881,981	96	867,390	87	436,552	95	236,245	100	788,704	99
	令2年 3	883,672 878,545	96 96	869,765 864,140	87 86	437,749 437,159	95 95	238,058 238,136	100 100	786,352 786,352	99 99
議員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	25	790,766	94	766,155	84	402,407	94	210,255	97	606,817	99
	30	812,906	96	792,375	87	406,816	95	214,409	99	612,474	100
	令2年 3	814,647 809,977	97 96	794,575 791,125	87 87	407,960 407,425	95 95	216,162 216,228	100 100	607,870 607,870	99 99
公営企業 管理者	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	—	—
	25	759,830	93	682,463	98	693,672	98	627,568	99	—	—
	30	789,214	96	687,147	99	712,884	101	590,538	93	—	—
	令2年 3	792,168 785,047	97 96	687,658 678,642	99 98	715,409 715,878	101 101	569,304 594,929	90 94	— —	— —
教育長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	25	763,883	101	671,115	105	626,767	93	527,540	94	779,135	98
	30	808,579	106	766,065	120	645,009	95	543,703	97	818,057	103
	令2年 3	811,364 807,930	107 106	770,440 766,965	121 120	645,858 645,038	96 95	545,201 545,465	97 97	816,135 817,439	103 103

(注)「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。

次に、教育長の平均給料月額を団体区分別にみると、特別区が81万7,000円で最も高く、以下都道府県が80万8,000円、指定都市が76万7,000円、市が64万5,000円、町村が54万5,000円となっている。これを前年と比べると、特別区が0.1%増加し、都道府県及び指定都市が0.4%、市が0.2%減少している。町村は、前年並みで変化はなかった。(表—27)。